

南米の石油大国、正念場―難局に直面するベネズエラ―

辻 修平

世界最大の原油埋蔵量を誇る南米ベネズエラで混乱が深まっている。深刻さを増す経済低迷や政治混乱に改善の兆しはなく、国民は劣悪な治安環境、慢性的な医療品や食料品の不足に苦しんでいる。2013年に就任したマドゥーロ大統領は、国際社会からの孤立を厭わず、強行的な政権運営を続けている。反米左派のカリスマ、故チャベス前大統領時代に南米左派の雄として地位を築いたベネズエラの「21世紀の社会主義」はどこに向かうのか。難局打開の筋道は見えない。

深まる米国との対立

国民生活の困窮が続くベネズエラでは4月以降、各地で反政府デモが頻発。治安部隊との衝突が相次ぎ、これまでに120人以上が死亡した。10代の若者も命を落とし、約2,000人の負傷者が出た。首都カラカスではデモ隊と治安部隊の衝突で火焰瓶や催涙ガスが飛び交い、張り詰めた緊張感が漂っている。

マドゥーロ大統領は独裁色を強め、強行的な手段で野党や反政府派の反発を抑え込もうとしている。数ある強硬措置の中でも、「民主主義の一線を越えた」と国際社会から強い批判を浴びたのが8月に開会した制憲議会だ。

与党派の議員で固められた制憲議会は、「新憲法の制定」を理由に、三権を超越する権限が与えられた。野党が過半数を占める国会の機能を骨抜きにし、司法、行政に続き、立法権まで強引に手中に収める狙いがあるとされる。

制憲議会は8月、チャビスタ（与党支持者）にも関わらず政権に批判的だったオルテガ検事総長を「深刻な職権乱用があった」として解任。強権的姿勢をちらつかせ、野党や反政府支持者に、にらみをきかせた。

こうした姿勢に対し、野党のみならず、国際社会からの反発は強い。ブラジルやカナダなど米州12か国の外相らは同月、「民主的な秩序が破壊されたことを非難する」とマドゥーロ大統領を糾弾。制憲議会の存在を容認しない姿勢を示した。

中でも、マドゥーロ大統領を「民意を無視する独

裁者」と名指して批判する米国の対応は強烈だった。トランプ米大統領は、米債券や株式市場へのアクセスを制限するため、経済制裁の強化を命じる大統領令を発令。米国民に対し、ベネズエラ政府や国営石油会社PDVSAが新たに発行する債券の取引を禁じ、マドゥーロ政権への締め付けを強化した。ムニューシン米財務長官は「完全な民主主義復活のために闘うベネズエラ国民への支持を明確にする」と述べ、マドゥーロ政権との対決姿勢を鮮明にした。

米国の制裁は、ベネズエラの外貨獲得の生命線となっている原油取引規制には踏み込まなかったが、同国経済への打撃はじわりと広がっている。金融機関は制裁抵触を懸念し、ベネズエラ関連の取引を敬遠。海外からのPDVSA向けの送金が届かなかったり、ベネズエラ国債の利払い手続きがスムーズに進まなかったりするなどの影響も出ている。



首都カラカスの風景。山の斜面にへばりつくように貧困者の家々が広がっている。（写真はいずれも執筆者撮影 2016年6月）

国民の疲弊、限界に

2015年末の議会選挙で圧勝した時、マドゥーロ大統領を退陣に追い込まんばかりの勢いだった野党だが、その存在感はいまや薄い。政権に対抗する有力な戦術を持たず、支持者の間には無力感すら漂う。国民は生活困窮にじりじりと追い詰められている。

執筆者が直近にベネズエラを訪れたのは、2016年6月末。当時、すでにベネズエラは混乱の最中にあった。病院には十分な治療を受けられない患者が放置

されたままだった。市民は食料を求め、夜明け前からスーパーの前に行列を作っていた。難関で知られる国立ベネズエラ中央大学のエリート学生は「この国には未来がない。一刻も早く海外に行きたい」と暗い表情を見せた。

大学キャンパス内で拳銃強盗が起きるほど治安も悪化していた。現地で雇った助手は、移動の際に防弾車を使うことにこだわり、バスや電車の利用は「絶対にダメだ」と吐き捨てた。知人の記者は、取材の際、防弾チョッキを入手して入国した。あれから1年半。現地の状況はさらに悪化しているようだ。

国際通貨基金（IMF）によると、外貨規制で通貨政策がゆがんだベネズエラの2017年のインフレ率は650%。18年は2,000%超と、空前の水準になる見通しだ。現地からの報道によると、最低賃金引き上げの影響などもあり、1米ドル=10ボリバルの公定レートに対し、一般市民がアクセス可能な闇レートは1ドル=約10万ボリバルまで急落。通貨は紙くず同然と言える勢いで信用を失っており、富裕層は資産防衛のため、ドルを入手しようと血眼になっているという。

2014年に急落した原油価格の回復に時間が掛かり、原油輸出を通じた外貨獲得に苦しむベネズエラでは、輸入に頼る医療品・食料品不足の深刻さ度合いも増している。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は「子どもたちの栄養不良のリスクが高まっている」と指摘。子どもたちに十分な食料すら行き渡らないベネズエラに、かつて中南米有数の富裕国だった面影はない。

国の未来に希望を持てず、祖国を脱出する国民も後を絶たない。UNHCRのウィリアム・スピンドル

報道官によると、2016年に他国に亡命申請をしたベネズエラ人は約27,000人。17年は7月までに米国やブラジル、ペルー、スペインなどで5万人の亡命申請が確認されるなど、その数は急増している。

追い込まれたマドゥーロ大統領は12月、石油や金、ダイヤなどの資源を裏付けとする仮想通貨「ペトロ」を導入するとの「奇策」を発表した。米国の金融制裁を克服し、国内経済の立て直しを図る狙いとみられるが、詳細は明らかでなく、実現可能性を疑問視する声は強い。

政治基盤は盤石？

経済はガタガタで、支持率は20%程度に低下、国際社会からも孤立するマドゥーロ政権だが、一方で、政治基盤は「それほど脆くない」との見方もある。

2017年10月に行われた統一知事選挙で、与党は全23州のうち17州で勝利。一部の投票所での不正などを指摘する声はあるものの、野党側は、わずか6州にとどまった。事前の予想で圧勝との見方もあっただけに、野党支持者に与えた失望は大きかった。

12月の統一市長選でも与党は全335市のうちの9割超の選挙区で勝利した。「公正な選挙が期待できない」と野党連合の主要政党がボイコットしたという背景を考慮しても、マドゥーロ政権の勢いを止められない野党に力不足の印象は否めない。

アジア経済研究所の地域研究センター・ラテンアメリカ研究グループ長 坂口安紀氏は、与党の勢力拡大の背景に、野党の穏健派と急進派の分裂を誘う「マドゥーロ政権の巧みな権力操縦術がある」と分析する。「不公正な選挙の正当性を認めることになる」、「それでも選挙に出て民主的に戦うべきだ」と参加の是



炎天下の中、食料を求めてスーパーの前に行列を作る人々



輸入が滞り、商品が姿を消したスーパーの棚

非をめぐる野党の意見が割れる中、マドゥーロ大統領は制憲議会選挙を強行。意見がまとまらず、ボイコットした野党勢力の存在感を薄めることに成功した。統一知事選は、12月に予定されていた日程を10月に前倒しし、候補者選定に向けた時間を十分に確保できなかった野党に圧勝。12月の統一市長選でも一枚岩になれない野党からボイコットを勝ち取り、事実上の「選挙3連勝」を飾った。

2019年1月にマドゥーロ大統領の任期満了を控え、ベネズエラではすでに来年の次期大統領選に焦点が移っている。ベネズエラ政治・経済情報を扱うベネインベストメントの松浦健太郎社長は、野党が停滞から抜け出せない中、「与党は来年の早い時期に大統領選を実施するのではないか」と分析する。

野党はまとまりに欠け、支持者の信頼を十分に勝ち得ていない。野党の主要指導者は、自宅軟禁されたり、公職就任資格を剥奪されたりしており、選挙戦に向け有力候補者を擁立できるかも危ぶまれている。この隙を突いて大統領選挙を早期に実施すれば、経済失政や支持率低迷に苦しむ与党が「有利に戦える」と判断する可能性は十分にある。

与党はマドゥーロ大統領を再出馬させるシナリオを描いている。ただ、政権側にも不確定要素はあり、同大統領に批判的な与党勢力の一部がチャベス前大統領一族を担ぐことなどがあれば、一混乱あるかもしれない。

デフォルトの行方、見通せず

苦境に立つベネズエラの行く末を占う上で、大統領選と同様に注目すべきはデフォルト問題だ。同国は国債とPDVSA社債、直接借入れを含め、推定

1,200億ドルの対外債務を抱えており、返済負担が大きい。財政難に苦しむ政府は、原油輸出で獲得した外貨に加え、中国やロシアから資金を調達し返済に充てるなどの自転車操業を繰り返してきたが、これも限界を迎えつつある。

石油輸出国機構（OPEC）が2018年末までの減産延長で基本合意したことで、原油価格は上昇に向けてわずかな追い風が吹いている。ただ、外貨獲得の9割超を原油輸出に依存するベネズエラは、原油生産施設の老朽化やメンテナンス予算の不足などを背景に、石油生産量が減少傾向にある。外貨準備高は1995年以来初めて100億ドルを切る水準まで低下。国民生活に不可欠な食料品や医療品の輸入も外貨の逼迫要因となっており、債務の返済能力に赤信号が灯りつつある。

こうした中、米格付け大手S&Pグローバル・レーティングは11月、ベネズエラの外貨建て国債の格付けを、一部の債務を履行しない「選択的デフォルト（SD）」と認定。金融派生商品の業界団体である国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）も、利払い遅延を理由に、PDVSA社債はデフォルト（債務不履行）状態にあると判定した。

ベネズエラ政府並びにPDVSAが債務返済と利払いを続ける意思を示していることから、これまでのところ市場に大きな混乱は起きていない。ただ、米国の経済制裁もあり、ベネズエラの資金繰りは急激に悪化している。本格的に債務返済が滞れば、外貨



故チャベス大統領の壁画の前でバスケットボールに興じる若者



マドゥーロ政権による貧困層対策をPRする垂れ幕

獲得の生命線を握る PDVSA の国外資産差し押さえに発展するとの懸念は消えない。

ベネズエラでは、来年の大統領選挙を前に、与党が大量の外貨を投入して食料品や医療品の輸入を急増させ、支持率向上を図るとの見方が広がっている。そうした事態になれば、外貨の逼迫はさらに深刻さを増し、ハイパーインフレーションに拍車が掛かるのは確実。大統領選挙をめぐって大きな混乱も予想される中、在ベネズエラ日本大使館の岡田憲治大使は「先行きは見通せない。いまはただ、見守るしかない」と話している。

(本項は個人としての見方であり、時事通信の見解を公式に述べたものではない。)

(つじ しゅうへい 時事通信社社会部記者、前サンパウロ支局長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『米州の貿易・開発と地域統合 —新自由主義とポスト新自由主義を巡る相克』

所 康弘 法律文化社
2017 年 9 月 270 頁 3,000 円+税 ISBN978-4-589-03864-7

現行の国際貿易秩序は、自由貿易協定 (FTA)、経済連携協定 (EPA) を含む地域貿易・経済統合の深化と促進が特徴である。これらが先行しているのがメキシコと南米であり、それらをふまえてさらにアジア太平洋地域へ進出させる意図をもつのが環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) である。

第Ⅰ部北・中米編では、そもそも経済大国である米国の世論がなぜ自由貿易や TPP に懐疑的もしくは反対なのかを、北米自由貿易協定 (NAFTA) の下で生じた産業・雇用問題を検討することで、トランプ大統領の見直し主張の背景の一端を示している。経済先進国と途上国の 3 か国による画期的な NAFTA が、メキシコの貿易と農業、新自由主義的開発政策下での製造業といった経済社会に及ぼした影響を論じている。第Ⅱ部南米編では、米州貿易秩序の歴史的変遷と再編、新たな域内地域主義と域外貿易関係、直接投資の動向、資源開発と貿易を米州地域とブラジルの事例で検証し、新自由主義とポスト新自由主義の相克、ベネズエラのチャベス主義運動により始まったポスト新自由主義レジームの現在の局面と課題、そして米州からアジア太平洋地域への進出の橋頭堡を目指した TPP について NAFTA と TPP の類似点と相違点、さらに日本への影響を論じ、最後に高水準の自由貿易や資本移動自由化を追求する新自由主義的貿易協定によって所得格差と貧困、地域的な二極分化が深化したことから、「市民」目線に立った貿易、土地・国土の保全と食料主権・食料安全保障の確立、貧困国や難民に対する国際協力貢献に努めるべきとしている。

(桜井 敏浩)